

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	保健医療福祉分野の公開鍵基盤 (HPKI) 普及・啓発事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長：岡田 就将	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略 平成25年6月：健康・医療戦略 平成25年6月：世界最先端IT国家創造宣言		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ネットワークを介して診療情報のやりとりを行う場合のなりすましや改ざんといったリスクを回避するため、保健医療福祉分野認証基盤 (HPKI) の普及を目指す。ICTを活用した地域医療ネットワークに加え、処方箋の電子化、診療報酬での評価に利用されるなど、HPKIを活用した医療従事者による電子署名の必要性は一層高まっている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	医師等の個人が電子署名を活用できるよう、公的資格等の確認機能を有する保健医療福祉分野における公開鍵基盤 (HPKI) を普及・啓発するために必要な経費について財政支援を行う。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	28	28	28	28	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		28	28	28	28	0
	執行額		28	28	28		
	執行率 (%)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	地域診療情報連携推進費補助金		28				
	計		28	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	平成30年度までにHPKI カードの発行枚数を1,500 枚まで向上させる	HPKIカード発行枚数	成果実績	枚	990	1,694	集計中	-	-		
			目標値	枚	133	990	1,500	-	1,500		
			達成度	%	744.4	171.1	集計中	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者からの報告										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	説明会開催回数	活動実績	回	3	3	集計中	-	-			
		当初見込み	回	3	3	3	3	3			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	百万円	9	9	集計中	精査中			
	Y: 予算額 Y: 説明会開催回数		計算式	X/Y	28,081/3	28,080/3	集計中	精査中			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラム との関係	政策評価	政策	施策大目標 I-3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること								
		施策	医療情報化の体制整備の普及を推進すること(施策目標 I-3-1)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	医師等の個人が電子署名を活用できるようになることで、医療情報連携の基盤となる医療情報システムの普及につながる。										
	改革 項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療情報は患者の機微な個人情報を取り扱うため、情報を取り扱う個人を識別することが重要であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報を取り扱う個人を識別することは一地方に限定するのではなく、全国で統一的に進めるべきであり、国により実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療分野においては患者の個人情報保護が重要であり、医療情報化の体制整備を推進する上で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要最低限の経費のみを予算計上している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で必要があれば可能な限りの削減を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要性を勘案し、合理的なものについて支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみを予算計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	HPKIの普及自体は国が直接実施すべきものではないため、民間団体に補助を行う現在の方法以外は考えにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	28年度は活動実績については集計中であるが、27年度の活動実績については目標に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告書を翌年度以降の政策に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度はHPKIカードを1,694枚発行しており、990枚だった26年度と比べて大幅に増加している。今後も継続して取り組んでいくこととしている。(平成28年度の発行数については集計中)	
	改善の方向性	26年度から27年度にかけてHPKIカードの発行枚数が大幅に増加しており、また、平成28年度診療報酬改定において、診療情報提供書を電子的に提供する場合はHPKIによる電子署名が必要とされたこと等から、今後一層必要性が高まると考えられるため、今後も引き続き適切に普及を進めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-006	平成26年度	70	平成27年度	75	
平成28年度	74					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)

厚生労働省  
28百万円

医師等の個人が電子署名を活用できるよう、公的資格等の確認機能を有する保健医療福祉分野における公開鍵基盤(HPKI)の普及・啓発及び体制整備



【補助金等交付】

A.一般財団法人等(2)  
28百万円  
補助額1位: 一般財団法人医療情報システム開発センター 17百万

HPKIの普及・啓発及び体制整備の事業(署名用・認証用)



【随意契約(その他)】

B.ジャパンネット株式会社  
3.6百万円

